

止めよう！戦争への道10・21集会

平和構築は対話とエネルギー転換

10月21日、エルシアターにて「止めよう！戦争への道、めざそうアジアの平和2022秋のつどいが、参加者600名で開催された。

第1講演に新垣邦男さん（沖縄衆議院議員）から沖縄は復帰50年がたった今でも植民地支配が続いている。米軍基地の縮小が前に進まず先日の沖縄知事選では玉城デニー氏が圧勝し、新基地建設反対の声は引き継がれている。



しかし、新基地建設は見通しが立たないまま連日の埋立てが強行されたままだ。建設を止める行動を最重

要課題だと全国で訴えました。

第2講演は佐々木 寛さん（新潟国際情報大学国際学部教授）は、経済が低迷する中、労働者の賃金も上げずに、軍事費GDP比2%超、総額11兆円超の大軍拡が進められている。軍拡は抑止力効果というが、敵基地攻撃能力強化することで敵国とされている国からは標的にされるだけだ。

故中村哲さんは「平和の構築は対話による信頼関係をつくること」と言い続けてきた。憲法にも「恒久の平和のために諸国民の公正と信義に信頼して」と書かれている。97条にも基本的人権は市民が守るもので政府の暴走を止めるためにも憲法がある。政府が改悪する憲法の趣旨を絶対変えてはいけない。

原発必要ない民主化運動の転換

佐々木さんはもう一つの課題として、エネルギー政策で岸田政権は原発新增設をもくろんでいる。新潟では原発に頼らなくても地域で電力を確保する取り組みが進められていて、石油に頼らなくてもソーラーでお湯を沸かし暖房に利用するなど地域でエネルギーを作り、お金を回すこと

で雇用も確保される。

脱原発型の社会を作ることで平和、安全が担保される新潟では地方自治体取り組み、40か所の発電所を建設した。光熱費年間2500億円が地域内で回ること雇用も確保される。



「地域循環共生圏」（環境省HP）とは、各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方であり、脱原発型社会を全国で反映させ原発依存を止めましよう訴えた。

集会終了後、扇町公園までデモ行進して、天満駅前スタンディングして集会内容をマイクアピールした。（副委員長 陣内 恒治）

また、今後のトラック、ドライバーの働き方、行政制度と給料の行方、規制緩和と労働状況を踏まえ改善基準改正の拘束時間減少、休息時間の拡大、割増賃金による残業代の未払いや、残業させない等の労働条件変更による賃金減少、税負担率の拡大や物価の上昇など取り巻く環境は予断を許さず、支部の取り組みである最重要課題である「標準的な運賃の収受からトラックドライバーの労働条件の向上と確実な賃上げ交渉」を粘り強く行っていかなければならない。（執行部 南野 一樹）

（注*）2024年問題

（年間の時間外労働時間の上限が960時間に制限）

護憲大会に参加して

11月12日より14日まで愛媛県松山市でおこなわれた「第59回護憲大会」へ全国各地から650名を超える参加者が集まり、大阪支部より執行部2名が参加しました。

1日目、松山市民会館で総会があり、松山市の指定無形民俗文化財である「伊予万歳」の方々が登場し、拍手喝采のもと護憲大会が開会されました。

主催者あいさつでは、護憲大会史上はじめての愛媛開催を迎えるにあたり、愛媛実行委員会に感謝の言葉があり、その言葉を受け、愛媛実行委員会からはコロナ禍の影響により3年ぶりの通常開催ができたことへの思いを込め、力強い決意表明がありました。

そしてメイン企画のシンポジウム「日中国交正常化50年・対話

の扉を大きく開き、アジアの緊張緩和と世界平和への貢献を！」が開催されました。

3人のパネリストから日中の歴史を振り返り「日中共同宣言」の重要性、近年の台湾近海で起こっている軍事問題、そして経済を通し、中国と日本の民族性や文化の違いを比較しながら、お互いの理解を深める事ができました。



2日目午前の部は、分科会は松山市内の4会場で、会場ごとにテーマを持っておこなわれました。私は、松山市総合コミュニティセンターで分科会「憲法を学ぶ」に参

加しました。

午後の部は、伊方原発問題講演会に参加し、「近づく南海トラフの巨大地震ー想定外を減らして、津波と揺れに備えるー」をテーマに学習会がおこなわれ、そこに参加しました。

最終日、閉会式がおこなわれ、その場で鹿児島県馬毛島の基地建設について報告があり、最後に大会アピール（憲法を変えることより活かすこと）が満場一致で確認され大会は閉幕しました。

今回、護憲大会に参加し、伊予万歳の舞踊に触れることができ、分科会では平和憲法の重要性を再確認し、どのように活かしていけるのかを考える良い機会になりました。そして、原発問題では南海トラフのメカニズムや今からできる備えを学習することができました。

（執行部 佐久原智彦）

日韓労働者交流訪韓文化祭

11月12日(土)、田中機械ホールにて、日韓労働者交流訪韓文化祭が開催され、大阪支部から15名が参加しました。

冒頭に司会者より、1989年資本の一方的な廃業と資本撤収に抗議し、韓国アジアスワニー労組の日本遠征闘争を、日本の労働者との連帯闘争の契機として日韓労働者交流が始まった。2019年以降コロナ禍で相互訪問は中断しているが、この間リモート交流会、実務者会議、プレゼント交換などを通じて日韓労働者の連帯交流は継続していることを報告しました。

コロナ禍で渡航も自由にできない中、韓国労働運動を集会の映像を通してリアルタイムに実感できる企画を考案した趣旨を説明し、韓国式の民衆儀礼、黙禱と「あなたのために行進曲」を合唱し文化祭が始まりました。

当日、韓国労働者大会の時間変更があり、予定を変更して「SWANY1989年日本遠征闘争の記録」の上映会が始まりました。当時の映像らしく少し画質が粗いものでしたが、多くの参加者が見入っていました。



午後3時に「韓国民主労総全泰吉精神継承全国労働者大会」がスタート。民主労総が配信するライブ映像を視聴、大雨の中での集会でも、韓国の労働者は整然と集会を進行していました。

全北本部イ・ジュンサン教育宣伝部長に現地からの生の声が聞きたいのでライブレポートを依頼、主催者

発表ではないが、感覚で8万人がソウル市庁前の道路を封鎖しての集会を開催、大雨と集会の雑踏で韓国側が聞き取れにくい状態でのライブでしたが、臨場感のあるレポートでした。

集会ライブ配信は個々で一旦中断し、文化祭色を出すのに、韓国の闘争現場や集会など参加している人びとと一体化させる韓国労働歌と律動に触れる時間を設け、参加者全員で、「チョッレ ノドンジャ（鉄の労働者）」「パウイチョロム（岩のように）」「カジヨ（行こうよ）」を行い、会場の一体感を得たと感じました。再びライブ映像につなぎ、韓国労働運動に少しでも触れる機会ができたかと思えます。

今後は日韓労働者交流を継続し、労働者民衆が安全で安心して働ける環境創りと、安心して暮らせる世の中を築くため、日韓の労働者がお互いに学び、話し合える運動を広げていきます。

（日韓労働者連帯事務局 萩原 玄王）

中央トラック海コン対策会議

第1回全港湾中央本部トラック海コン対策会議が、2022年11月10日～11日にかけて東京蒲田の日港福会館2階会議室にて中央本部、畠山副委員長をはじめ、全国から25名が集結し行われました。

1日目は、交運労協学習会として時田純司事務局次長から、「改善基準告知の見直し」についての学習会を行い意見交換をしました。大阪支部からは「標準的な運賃の今後の方向性について」貨物業界の現状、人材不足への対応、標準的な運賃、燃料高騰対策、2024年問題（後注*）

など、取り組み状況とこれからの活動議題として報告しました。また、各地方からの活動状況と今後の方針などを確認しました。

2日目は、交運労協2022年制度政策要求と回答について、200ページ以上にわたる資料を、今回はその資料をペーパーレスのタブレット方式で研修会を行いました。

タブレット方式は、わかりやすくスマートで経済的な一面と、紙ベースでない若干の物足りなさやハードとソフトの両方が伴わないと見返せないという不安も感じます。